

さくら市
まち・ひと・しごと創生
総合戦略



平成 27 年 10 月

栃木県さくら市

目次

I 計画の概要	1
1. 計画策定の根拠と趣旨	1
2. 計画の構成	3
3. さくら市総合計画との連動	4
4. 計画の進捗管理	5
5. 計画の見直し	5
II まちの現況～まち・ひと・しごと創生に関して～	6
1. 人口の現状と予測	6
2. 自然人口（出生）に影響を与える要因	7
（1）合計特殊出生率	7
（2）婚姻率	7
（3）平均初婚年齢（栃木県）	7
（4）独身者の結婚観（さくら市）	8
（5）理想こども数と現実にとってそうな子ども数（さくら市）	8
3. 社会人口（転入・転出）に影響を与える要因	9
（1）県内・県外の転出入傾向(5年累計)	9
（2）県内市町村別の転出入傾向(2014年)	9
（3）転入者の状況・意識(平成27(2015)年 転入者アンケートより)	10
（4）転出者の状況・意識(平成27(2015)年 転出者アンケートより)	11
4. まち・しごとに影響を与える要因	12
（1）事業所・従業者数の推移	12
（2）雇用力・産業集積の特徴	12
（3）市内企業の課題（平成27(2015)年 さくら市商工業者実態調査）	13
（4）統計データにみる市の強み弱み	14
5. まちの現状にみるさくら市の主な課題	15
III 基本方針・計画の方向性	16
1. 人口の将来展望	16
2. 基本目標	17
（1）基本的な考え方	17
（2）市総合戦略のめざす2つの方向	17
（3）市総合戦略の取り組みの視点	17
（4）4つの基本目標	18
（5）4つの基本目標と総合計画との対応図	21
IV 基本目標別計画	22
・ 基本目標1 地域産業を活性化させ、安定したしごとを創出する	23
・ 基本目標2 定住人口・交流人口を増やす	24
・ 基本目標3 結婚・出産の希望をかなえ、子育てと教育の支援を充実させる	25
・ 基本目標4 地域での確かな暮らしを確保する	26

I 計画の概要

1. 計画策定の根拠と趣旨

日本の人口は、平成 20 年に 1 億 2,808 万人のピークを迎え、このままで推移すると 2060 年に約 8,700 万人まで減少するとされています。

国は、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正することを目的として、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）を公布しました。

そして、国はこの法律に基づくまち・ひと・しごと創生長期ビジョンにおいて、出生率を回復し 2060 年までに人口を 1 億人程度確保することやその先にある人口構造の若返り（高齢化率の改善）、人口の安定化による生産性の向上を図ることにより 2050 年代に実質 GDP*成長率 1.5%～2%程度を維持するなど、目指すべき将来の方向を示しています。

さくら市は、平成 25 年に人口が 44,935 人とピークを迎え、さくら市人口ビジョンによると、その推移は横ばいから徐々に減少傾向に転じると推察されており、税収の落ち込み、地域経済の停滞、高齢者医療費の問題など、様々な影響が懸念されるところです。

そして、さくら市では、まち・ひと・しごと創生法第 10 条の規定に基づき、国が示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等を踏まえた、さくら市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「市総合戦略」という。）を策定しました。

市総合戦略では、さくら市人口ビジョンを踏まえて、さくら市の実情に応じたさくら市ならではの取り組み（5 ヶ年にわたる基本目標、施策、具体的な事務事業等）を示します。

※ 実質 GDP：一定期間に国内で生産された商品・サービスの合計額である国内総生産を、基準年の価格で評価したもの

■まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）（抜粋）

（目的）

第 1 条 この法律は、我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためには、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進すること（以下「まち・ひと・しごと創生」という。）が重要となっていることに鑑み、まち・ひと・しごと創生について、基本理念、国等の責務、政府が講ずべきまち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための計画（以下「まち・ひと・しごと創生総合戦略」という。）の作成等について定めるとともに、まち・ひと・しごと創生本部を設置することにより、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的とする。

（市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略）

第 10 条 市町村（特別区を含む。以下この条において同じ。）は、まち・ひと・しごと創生総合戦略（都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略が定められているときは、まち・ひと・しごと創生総合戦略及

び都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略)を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画(次項及び第三項において「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」という。)を定めるよう努めなければならない。

2 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。

- (1) 市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関する目標
- (2) 市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策に関する基本的方向
- (3) 前二号に掲げるもののほか、市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

3 市町村は、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表するよう努めるものとする。

■国「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と政策5原則(抜粋)

1. 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

(1) 人口減少と地域経済縮小の克服

- 地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い。
- 人口減少克服・地方創生のためには、3つの基本的視点から取り組むことが重要。
 - ①「東京一極集中」の是正
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- 「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。
 - ①しごとの創生 若い世代が安心して働ける「相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいのあるしごと」という「雇用の質」を重視した取組が重要。
 - ②ひとの創生 地方への新しい人の流れをつくるため、若者の地方での就労を促すとともに、地方への移住・定着を促進する。安心して結婚・出産・子育てができるよう、切れ目ない支援を実現する。
 - ③まちの創生 地方で安心して暮らせるよう、中山間地域等、地方都市、大都市圏等の各地域の特性に即して課題を解決する。

2. 「まち・ひと・しごと創生」に向けた政策5原則

人口減少克服・地方創生を実現するため、5つの政策原則に基づき施策を展開する。

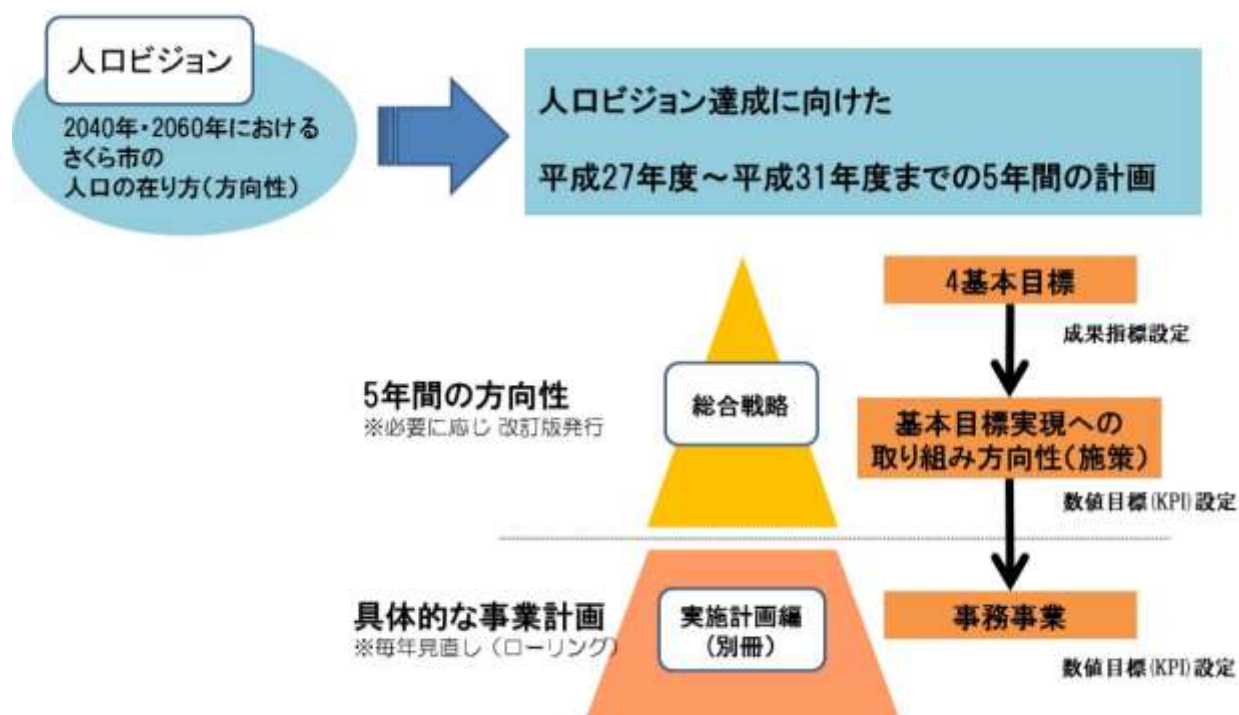
- ①**自立性**・・・構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。
- ②**将来性**・・・地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。
- ③**地域性**・・・各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。
- ④**直接性**・・・最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。
- ⑤**結果重視**・・・PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

2. 計画の構成

市総合戦略は、市の人口動態、2040年、2060年の超長期の人口の在り方を整理した「人口ビジョン」、その人口ビジョンを踏まえた5ヶ年の基本の方針と取組方向性を整理した「市総合戦略」、市総合戦略の実現にむけた実施事業の展開を記載した「実施計画」で構成されます。

なお、「実施計画」は、地方創生新型交付金（仮称）を始めとした国の財政措置や各種規制緩和等の状況変化に柔軟に対応できるように別冊として策定するとともに、毎年の進捗結果をもとに継続可否の判断、進め方の見直し（ローリング）を実施します。

■ 計画の構成と期間



※数値目標（KPI）は、取り組みの成果や進捗管理のために設定する指標です。

【KPI：Key Performance Indicatorsの略で、重要業績評価指標と称します】

3. さくら市総合計画との連動

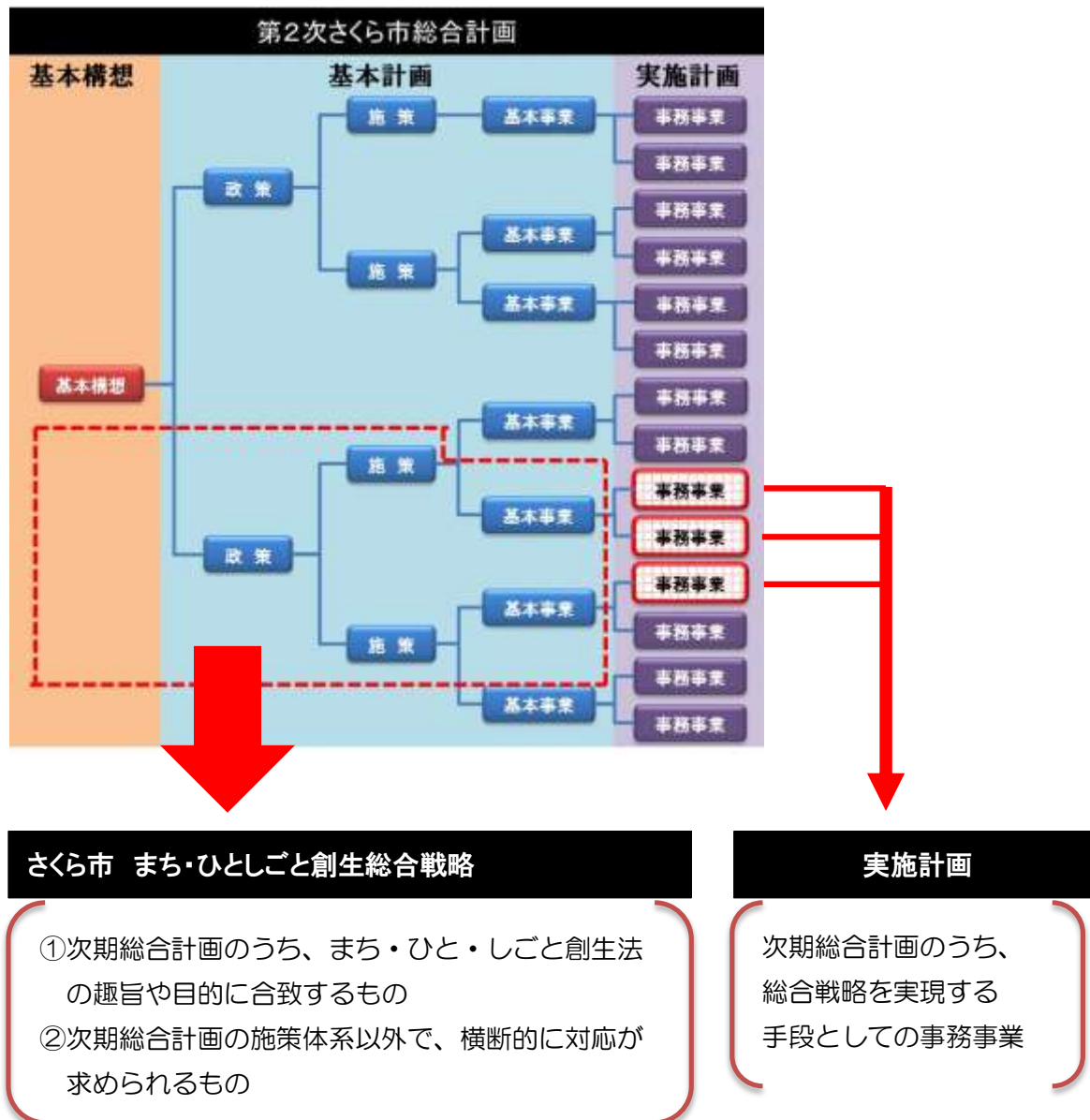
市総合戦略は人口減少の抑制・人口減少社会への対応にその目的が限定され、取り組みの内容もより独自性のあるものとなっています。

一方で、平成 28 年度を始期とする第 2 次さくら市総合計画（以下「総合計画」という。）は、本市を取巻く社会情勢の大きな変化を踏まえて、市政全体を網羅的に示すもので、限られた経営資源を有効活用し、効率的かつ効果的に行政を運営することをめざす計画です。

この総合計画では、市として取り組むべき施策、基本事業、事務事業とそれぞれの成果指標を定めた上で、PDCA サイクルによる行政評価を行うこととしており、基本的な考え方は、市総合戦略と合致したものとなっています。

さくら市では、総合計画と市総合戦略との整合を図った上で、一体的に推進していくこととします。

■第 2 次さくら市総合計画とのさくら市まち・ひと・しごと創生総合戦略の関係



4. 計画の進捗管理

市総合戦略では、国の総合戦略やさくら市の特性を勘案した上で、国が示す政策5原則（P2参照）、政策の基本目標を踏まえた「さくら市の基本目標」を設定します。

■国の政策の基本目標

基本目標① 地方における安定した雇用を創出する

基本目標② 地方への新しい人の流れをつくる

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

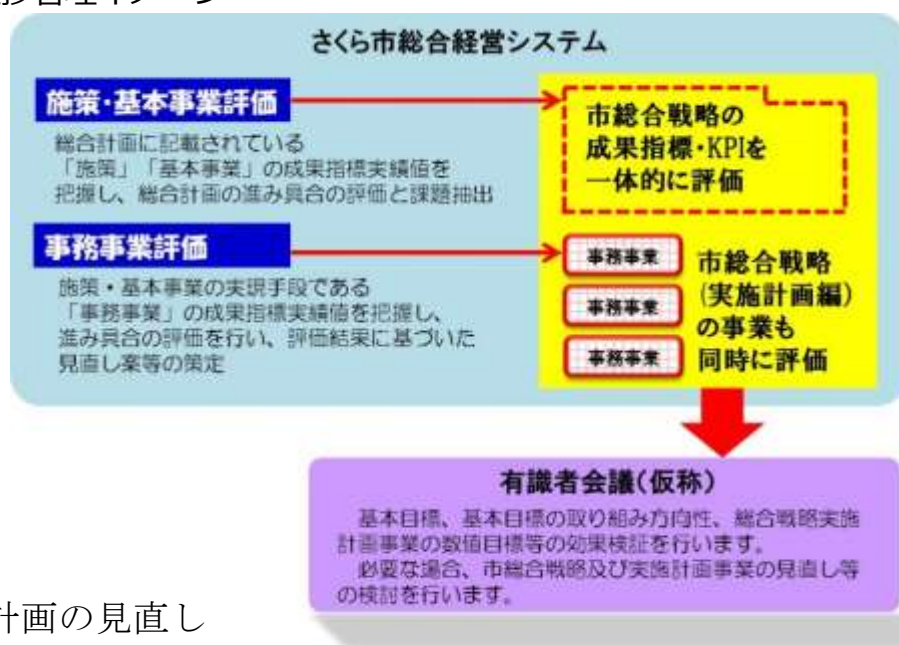
市総合戦略には、基本目標及び基本目標を実現するための取り組み方向性に、成果を客観的に評価するための成果指標を設定します。市総合戦略を実現するための実施計画にも、事業毎に成果指標または活動進捗を示す活動指標を設定します。

これらの成果指標については、原則として、総合計画における施策、基本事業、事務事業の成果指標を準用することとし、総合計画と合わせて一体的な進捗管理を行います。

進捗管理は、さくら市総合経営システムと連動し、施策・基本事業評価や事業評価を活用する予定としています。

※成果指標、活動指標は、国が求める重要業績評価指標【KPI：Key Performance Indicators】と同意義です

■進捗管理イメージ



5. 計画の見直し

この市総合戦略（初版）を基本として、今後策定される栃木県のまち・ひと・しごと創生総合戦略との整合を十分図った上で、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を図るための施策を推進することとしますが、施策の達成状況や社会情勢の変化、新たに運用が始まった「地域経済分析システム」を活用した詳細な経済分析の結果等を踏まえ、必要に応じて戦略の見直しを行うこととします。

Ⅱ まちの現況～まち・ひと・しごと創生に関して～

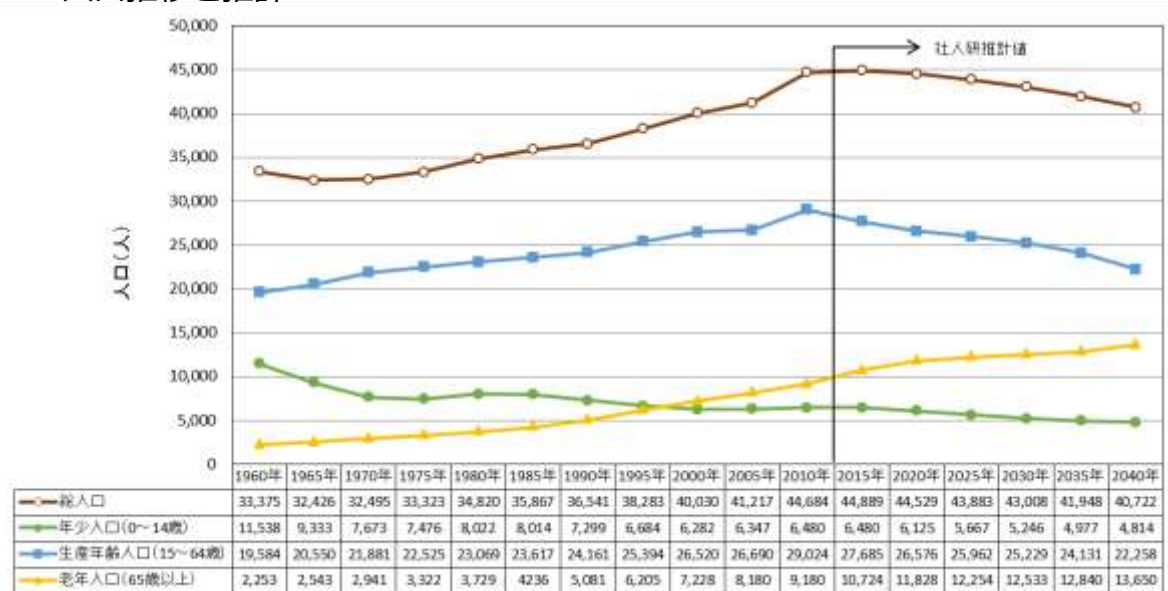
1. 人口の現状と予測

本市の人口は、現在まで増加基調で推移してきました。しかし、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成 27 (2015) 年～平成 32 (2020) 年の期間で人口減少に移行し、平成 52 (2040) 年には、40,722 人と推測されています。

さくら市の過去 20 年の人口増減動向では、社会人口(転入数と転出数の差)は転入超過増加基調で推移しています。特に平成 17 (2005) 年～平成 21 (2009) 年までの増加が顕著です。自然人口(出生数と死亡数の差)も出生超過基調で推移してきましたが、平成 24 (2012) 年には死亡超過のマイナスとなっています。

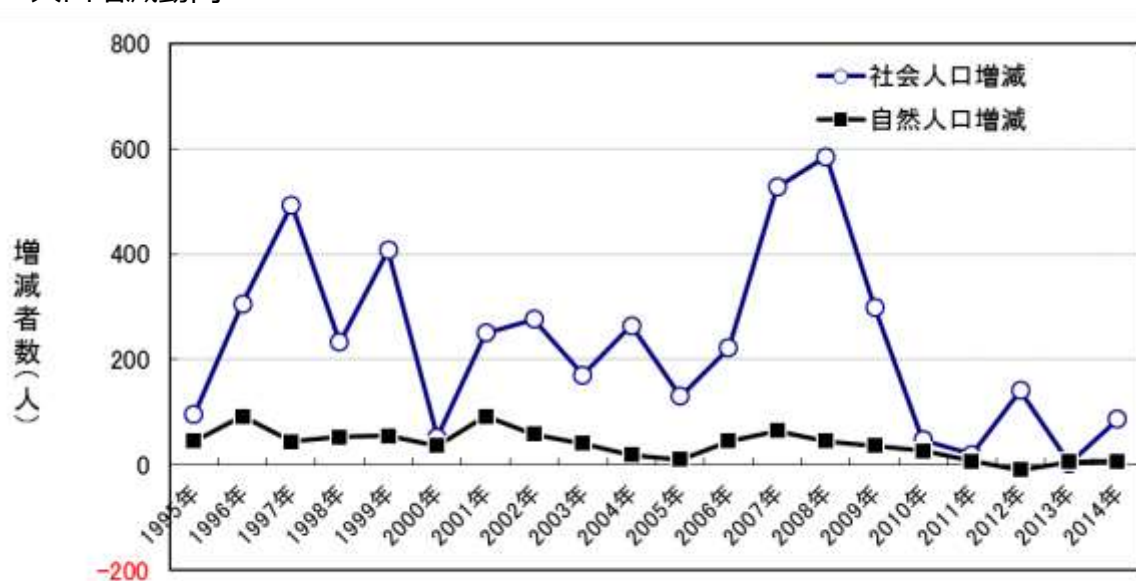
年齢構成では、高齢化率が平成 22 (2010) 年時点の 20.5%が、平成 52 (2040) 年には 33.5% となり、3 人のうち 1 人が高齢者という状況になります(さくら市人口ビジョン図 1.3 参照)。

■人口推移と推計



出典：国勢調査(1960～1975年)、RESAS データ(1980～2010年)、社人研推計値(2015年以降)

■人口増減動向



2. 自然人口（出生）に影響を与える要因

（1）合計特殊出生率

さくら市は、全国平均、栃木県平均より高い出生率となっており、平成25（2013）年時点では、県内1位となっています。

■合計特殊出生率の推移

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
さくら市	1.54	1.58	1.69	1.57	—
全国	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42
栃木県	1.44	1.38	1.43	1.43	1.46

出典：厚生労働省 人口動態統計（栃木県保健統計年報）

（2）婚姻率

さくら市の千人あたり婚姻率は、平成24（2012）年を除き、全国平均、栃木県平均に近い率となっています。

■婚姻率(人口千人あたり)の推移

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
さくら市	5.5件	5.3件	6.2件	5.5件	4.8件
全国	5.5件	5.2件	5.3件	5.3件	5.1件
栃木県	5.4件	5.1件	5.2件	5.2件	4.9件

出典：厚生労働省 人口動態統計（栃木県保健統計年報）

（3）平均初婚年齢（栃木県）

栃木県の平均初婚年齢は、全国平均とほぼ同じとなっています。30年前と比較して、男性は2.7歳遅くなり30.7歳、女性は3.6歳遅くなり28.9歳となっており、男女ともに晩婚化傾向が見られます。

■平均初婚年齢の推移

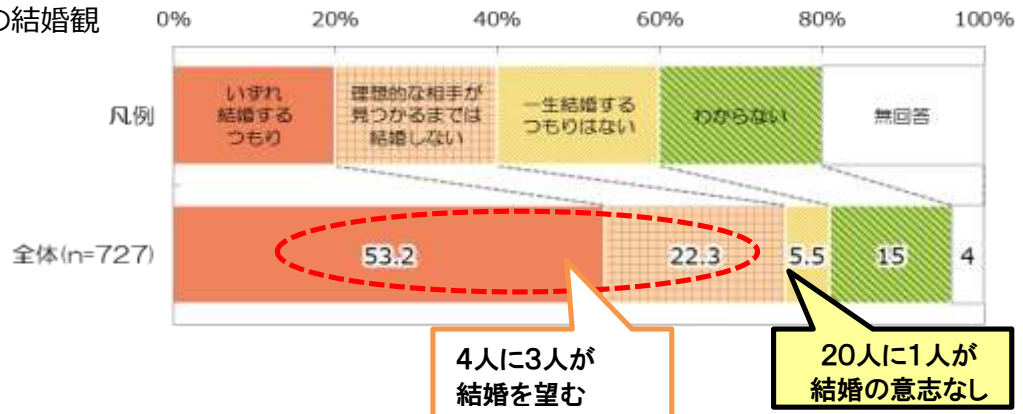
	1985年 (30年前)	1995年 (20年前)	2005年 (10年前)	2014年 (現在)
全国（夫）	28.2歳	28.5歳	29.8歳	31.1歳
栃木県（夫）	28.0歳	28.4歳	29.7歳	30.7歳
全国（妻）	25.5歳	26.3歳	28.0歳	29.4歳
栃木県（妻）	25.3歳	26.1歳	27.6歳	28.9歳

出典：厚生労働省 人口動態統計／栃木県

(4) 独身者の結婚観 (さくら市)

さくら市が平成27(2015)年に実施した「ライフデザイン調査」では、75.4%(4人のうち3人)が結婚を望んでいます。一方で、**5.5%(20人に1人)が結婚の意思がない**と回答しています。

■独身者の結婚観

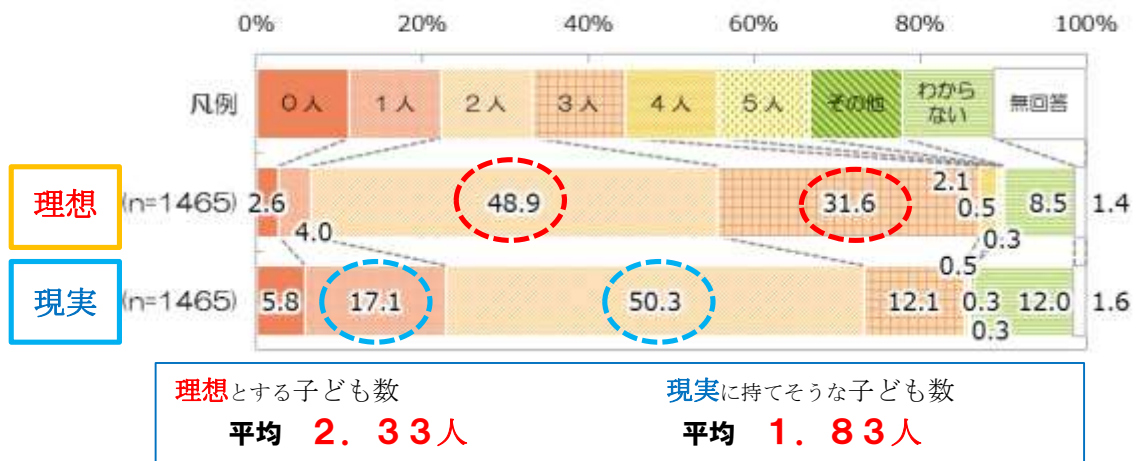


出典：平成27年さくら市ライフデザイン調査

(5) 理想子ども数と現実に持てそうな子ども数 (さくら市)

さくら市が平成27(2015)年に実施した「ライフデザイン調査」では、**理想とする子ども数2.33人、現実に持てそうな子ども数1.83人**となっています。

■理想とする子ども数と現実に持てそうな子ども数



出典：平成27年さくら市ライフデザイン調査

■理想と現実の子ども数のギャップの最も重要な理由 (単一回答) 上位5項目

- 1位:大学教育の費用がかかる(13.5%)
- 2位:出産費用がかかる(11.2%)
- 3位:結婚のタイミングが遅かった(10.5%)
- 4位:子育て手当など経済的支援不足(6.5%)
- 5位:育児に関する社会的支援不足(6.3%)

出典：平成27年さくら市ライフデザイン調査

3. 社会人口（転入・転出）に影響を与える要因

(1) 県内・県外の転出入傾向(5年累計)

転入における県外からの転入割合は 41.8%、県内からの転入割合は 58.2%と県内からの転入割合がやや多い状況となっています。

転出における県外への転出割合は 43.7%、県内への転出割合は、56.3%と県内への転出がやや多い状況となっています。

県外移動と県内移動の過去 5 年間の傾向では、県外移動が転出超過、県内移動が転入超過の傾向となっています。地域ブロック別特徴では、関東、中部地方へは常に転出超過の状況にあります。

■ 県内・県外の転出入動向（5年間）

		H22	H23	H24	H25	H26	5年累計
県外移動	転入	749	697	833	689	754	3,722
	転出	788	765	789	716	747	3,805
	増減	▲ 39	▲ 68	44	▲ 27	7	▲ 83
県内移動	転入	1,038	1,050	1,022	1,101	980	5,191
	転出	983	1,017	961	1,000	951	4,912
	増減	55	33	61	101	29	279

出所：住民基本台帳

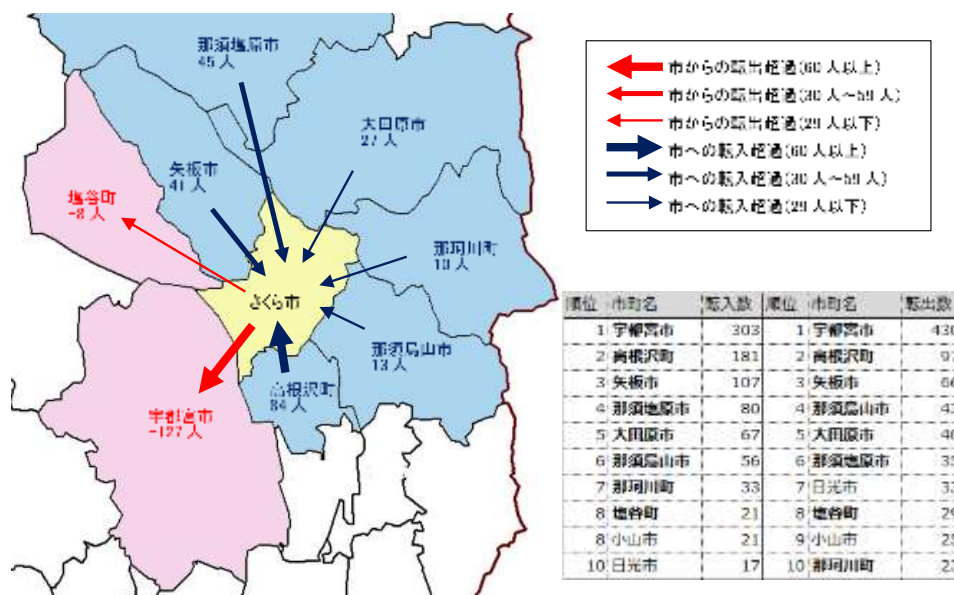
(2) 県内市町村別の転出入傾向(2014年)

平成 26（2014）年度における県内市町別転出入動向では、宇都宮市への転入超過傾向が特徴となっています。宇都宮市以外の近隣市町では転入超過傾向にあります。

また、県内転出入者の多くが近隣市町であることも特徴です。

- ▶ **転入者数**については、宇都宮市、高根沢町、矢板市が上位を占める
- ▶ **転出者数**については、宇都宮市、高根沢町、矢板市が上位を占める

■ 周辺市町との人口移動の状況（平成 26 年度）



出所：住民基本台帳

(3) 転入者の状況・意識(平成 27 (2015) 年 転入者アンケートより)

■ 転入先 (新たな住居) の検討状況

転入者のうち、さくら市に住むことを主体的に選択された方が 3 割、他の市町村と迷った方が 4 割となっています。これらの傾向から、選択される自治体になることが求められます。



【転入者の属性の特徴】

30代、40代のファミリー層で5割近くを占める (30代が32.9%、20代が28.4%、40代が14.5%)
県内から6割、県外が4割 (東京都、神奈川県、埼玉県、茨城県、千葉県、静岡県が多い)

【他の市町村も探した転入者の特徴】

ファミリー層の30代では2人に1人(50.9%)が他の市町村と比較
 宇都宮市、高根沢町、他の県内自治体からの転入者の2~3割が他の市町村と比較

【転入時の家族形態の特徴】

30代・・・市外で結婚し、子どもが生まれることを機に転入する方が多い (+22.0ポイント)
 40代・・・ひとり親と子どもの家族形態が43.8%と転入前に比較し増加(+16.5ポイント)

■ 転入の理由

1位: 仕事の都合 (転勤)	22.9%
2位: 家族からの独立 (結婚、一人暮らし)	15.6%
3位: 住宅購入、借換え	15.4%
4位: 仕事の都合 (就職、転職、退職など)	14.8%
5位: 親や子ども、親族と同居	10.9%

■ 転入者が居住地を決める際に重視する点

1位	交通の便	59.8%
2位	通勤の便	58.3%
3位	買い物が便利	55.5%
4位	医療機関の充実	41.4%
5位	住宅の購入しやすさ	38.2%

30代が重視する点

1位	交通の便	65.1%
2位	通勤の便	64.6%
3位	子育て環境	58.3%

■ 転入者がさくら市に魅力を感じない点(改善すべき点)

1位	買い物の利便性	24.4%
2位	日常生活の交通利便性	22.4%
3位	医療機関の充実	15.2%

30代が魅力を感じない点

1位	買い物の利便性	24.0%
2位	医療機関の充実	19.4%
3位	子育て環境	17.1%

■ 居住地決定の情報収集方法

居住地決定の際に、転入先候補の行政サービスを調べた方は 18.0%となっており、その調査媒体は、『市のホームページ』77.1%、『現地へ赴いた』21.9%となっています。

■ 転入者はさくら市の住みやすさに肯定的

住みやすい 56.1% 住みにくい 10.4% ふつう 32.3%。

■ 転入者の通勤先は、近隣市町

さくら市内 30.8% 宇都宮市 15.6% 芳賀町 12.8%。

(4) 転出者の状況・意識(平成27(2015)年 転出者アンケートより)

■ 転出先(新たな住居)の検討状況

さくら市からの転出状況では、13.3%の方がさくら市内も検討した上で市外に転出となっています。



【転出者の属性の特徴】

年齢は20～40代で7割を占める (30代35.9%、20代22.6%、40代15.2%)

居住10年未満の転居で7割を占める (1～3年未満32.6%、3～5年20.1%、5～10年未満17.5%)

【転出先の特徴】

県内へ6割 (宇都宮市、高根沢町、矢板市、大田原市が多い)

県外へ4割 (埼玉県、千葉県、東京都、茨城県、福島県が多い)

【転出時の家族形態の特徴】

20～30代で、結婚を機に転出する傾向が見られる

(単身率: ①20代 転出前73.3%→転出後25.0% ②30代 転出前39.7%→転出後19.0%)

【さくら市内も検討した転出者の特徴】

20～30代で15%前後と70代以上の3割が市内で探している

高根沢町・矢板市へ転居の5割、宇都宮市に転居の2割の方が、さくら市内検討

■ 転出の理由

- | | |
|-----------------------|------------------------------|
| 1位: 仕事の都合(転勤) | 31.6% . . . 40～50代が多い |
| 2位: 親や子ども、親族と同居 | 15.2% . . . 50代以上が多い |
| 3位: 住宅購入、借り換え | 14.0% . . . <u>20～40代が多い</u> |
| 4位: 仕事の都合(就職、転職、退職など) | 13.8% . . . 60代の退職が多い |

■ 転出者が居住地を決める際に重視する点

- | | | |
|----|-----------|-------|
| 1位 | 交通の便 | 65.1% |
| 2位 | 通勤の便 | 61.8% |
| 3位 | 買物が便利 | 61.2% |
| 4位 | 医療機関の充実 | 42.3% |
| 5位 | 住宅の購入しやすさ | 36.5% |

■ 転出者がさくら市に魅力を感じない点(改善すべき点)

- | | | |
|----|------------|-------|
| 1位 | 日常生活の交通利便性 | 29.8% |
| 2位 | 買い物の利便性 | 22.6% |
| 3位 | 通勤の交通利便性 | 19.7% |

■ 転出者はさくら市の住みやすさに否定的

住みやすい28.2% 住みにくい33.9% ふつう33.7%。

4. まち・しごとに影響を与える要因

(1) 事業所・従業者数の推移

さくら市内の事業所数は、平成 24 (2012) 年で 1,528 事業所となっています。市内で働く従業者数は 16,491 人となっています。平成 21 (2009) 年との比較では、事業所数、従業者数ともに減少傾向にあります。

■市内の事業所数・従業者数

	2009 年	2012 年	差異
事業所数	1,649 事業所	1,528 事業所	▲121 事業所
従業者数	16,796 人	16,491 人	▲305 人

出典：経済センサス基礎調査・活動調査

(2) 雇用力・産業集積の特徴

さくら市内雇用力(従業者割合)が多い業種は「輸送用機器製造業」「飲食食品小売業」となっています。

さくら市の稼ぐ力としての産業集積では、「協同組合」「水産養殖業」「パルプ・紙・紙加工品製造業」「輸送用機器製造業」「ゴム製品製造業」が集積傾向にあります。

■雇用力

		従業者数	割合
さくら市全体(H24)		17,971 人	100 %
1位	31輸送用機械器具製造業	1,433 人	8.0 %
2位	58飲食料品小売業	1,078 人	6.0 %
3位	76飲食店	988 人	5.5 %
4位	60その他の小売業	845 人	4.7 %
5位	44道路貨物運送業	796 人	4.4 %
6位	83医療業	731 人	4.1 %
7位	09食料品製造業	684 人	3.8 %
8位	85社会保険・社会福祉・介護事業	656 人	3.7 %
9位	78洗濯・理容・美容・浴場業	546 人	3.0 %
10位	06総合工事業	533 人	3.0 %

出典：経済センサス調査(H24)

■産業集積 (※修正特化係数対数変換値)

さくら市(H24)		修正特化係数 対数変換値
1位	87協同組合(他に分類されないもの)	2.18
2位	04水産養殖業	2.06
3位	14パルプ・紙・紙加工品製造業	1.95
4位	31輸送用機械器具製造業	1.81
5位	19ゴム製品製造業	1.62
6位	26生産用機械器具製造業	1.00
7位	18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0.91
8位	33電気業	0.82
9位	24金属製品製造業	0.72
10位	01農業	0.72

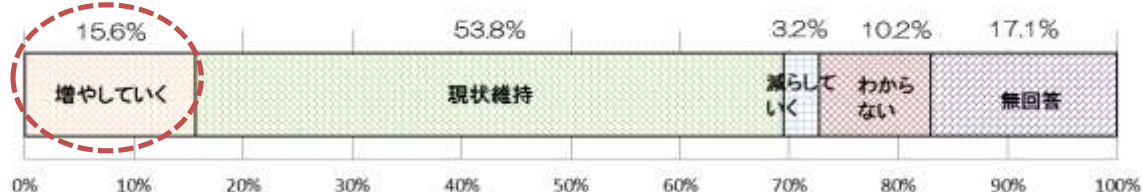
※修正特化係数：地域の稼ぐ力を数値化したもので、数値が1を超える産業は地域の基盤産業といえる

出典：経済センサス調査(H24)

(3) 市内企業の課題（平成 27（2015）年 さくら市商工業者実態調査）

■雇用意向と課題

今後の雇用意向は、現状維持が最も多く 53.8%となっています。**雇用増加 15.6%**、減員 3.2%となっています。なお、地元雇用に関しては、優先して採用が 12.4%、可能な範囲で採用したい 26.6%となっており、地元雇用への行政への支援も期待されています。



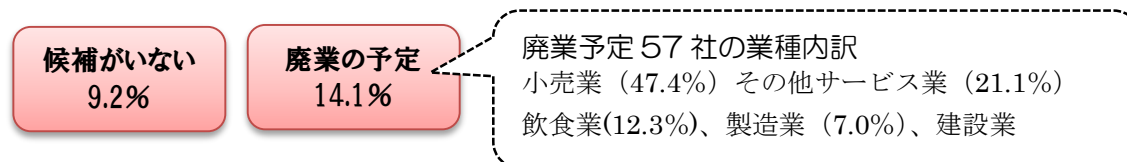
■投資意向

今後の投資意向がある企業は 2 割程度となっています。投資場所はさくら市内、投資時期は 3 年以内で 7 割を占めます。具体的な投資内容では、生産設備の増強、社員の教育研修、営業所・工場の増設が上位となっています。

投資計画		投資場所		投資時期	
具体的な計画がある	5.2%	さくら市内	64.5%	2015 年度内	35.4%
検討中	11.2%	栃木県内	18.8%	2～3 年先	37.5%
		宇都宮市	4.2%	未定	20.8%

■事業継承と後継者

後継者がいないことによる事業継続に課題を抱える企業は 2 割強となっています。廃業予定のうち 8 割が第 3 次産業（小売業・サービス業等）となっています。



■さくら市の事業推進環境

項目	満足	不満	どちらとも いえない	無回答
適正な取引先・提携先の確保、 アクセス性	35.5%	7.2%	29.5%	22.6%
労働者確保の容易性	14.6%	20.5%	38.7%	26.1%
道路・インフラの整備状況	30.1%	14.9%	32.8%	22.3%
周辺環境からの制約や法規制	23.6%	12.9%	39.7%	23.8%
さくら市の支援体制	15.6%	18.1%	43.7%	22.6%

■起業時の課題と行政に望む支援

起業時の課題上位 5 項目		起業時に望む支援策	
資金不足	30.5%	融資制度の充実	25.6%
人材の確保	29.3%	開業経費に対する補助	18.6%
販路の確保	20.1%	専門家による経営相談	12.7%
経営ノウハウの不足	14.6%	行政支援の情報発信強化	8.2%
事業所・工場の場所確保	8.2%	会計・税務等の専門セミナー	7.4%

(4) 統計データにみる市の強み弱み

さくら市の近隣市町と10分野68指標での比較を行ったところ、明確な強みとしては、人口動態で合計特殊出生率が高いこと。明確な弱みとしては、都市形成分野でまちの核としての人口集中地区がないこと、経済基盤での就業率、人口千人当たり観光入込客数が少ないことがあげられます。(比較自治体：宇都宮市、矢板市、下野市、高根沢町、塩谷町)

	強み	やや強み	やや弱み	弱み
人口・世帯		<ul style="list-style-type: none"> ・年少人口構成比 ・老年人口構成比 ・一世帯当たり人口 ・平均年齢 ・一人暮らし ・高齢者世帯割合 		
人口動態	合計特殊出生率	<ul style="list-style-type: none"> ・人口増減率 ・自然増減率 ・社会増減率 ・人口千人あたり婚姻率 ・人口千人あたり離婚率 		
都市形成		<ul style="list-style-type: none"> ・市域に占める可住地面積割合 	<ul style="list-style-type: none"> ・可住地に占める市街化区域面積割合 ・可住地に占める人口集中地区面積比率 ・可住地面積当たり人口密度 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口集中地区人口比率 ・人口集中地区人口密度
経済基盤		<ul style="list-style-type: none"> ・農家1戸当たり経営耕地面積 ・人口千人当たり製造品出荷額等 	<ul style="list-style-type: none"> ・一人当たりの市町村所得 ・人口千人当たり事業所数 ・人口千人当たり商業年間商品販売額 	<ul style="list-style-type: none"> ・就業率 ・人口千人当たり観光入込客数
にぎわい・交流		<ul style="list-style-type: none"> ・他市区町村からの通勤者比率 ・人口10万人当たり大型店舗数 		
生活基盤			<ul style="list-style-type: none"> ・市町村道(生活道路)舗装率 	<ul style="list-style-type: none"> ・水道給水人口比率
安全			<ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人当たり交通事故発生件数 	
健康・医療・福祉		<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療被保険者1人当たり医療費費用額 ・人口10万人当たり生活習慣病による死亡者数 ・生活保護率 ・保育所入所待機児童数 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険被保険者1人当たり診療費費用額 ・人口10万人当たり自殺者数 ・人口10万人当たり一般病院数 ・可住地面積10km²当たり一般診療所数 	
教育		<ul style="list-style-type: none"> ・人口千人当たり社会教育学級・講座受講者数 ・人口千人あたりスポーツクラブ会員数 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口1万人当たり公共スポーツ施設数 	
行政基盤		<ul style="list-style-type: none"> ・市民1人当たり積立金(貯金)残高 ・職員給与水準効率化度(ラスパイレス指数) ・市民1人当たり公共施設延床面積 	<ul style="list-style-type: none"> ・実質公債費比率 ・人口1人当たり地方債(借金)現在高 	
<p>■ 区分の説明、近隣6自治体での偏差値より設定 強み(偏差値60.0以上)、やや強み(52.5～59.9)、やや弱み(47.5～40.1)、弱み(40.0以下)</p>				

※各種統計データにより分析

5. まちの現状にみるさくら市の主な課題

各種統計や転出入者の意識調査から、さくら市の人口維持やまちの発展に関する主な課題として下記が考えられます。

課題分野	課題対応の方向性	特性
自然人口の増加	高い合計特殊出生率の維持・向上 －1.57(2013年)は、全国平均より1.43より高い	さくら市 全国共通
	10～20代への「出産費用」「それに対する助成」についての理解促進 －「出産費用負担」が子どもを多く持てそうにない理由の第2位	さくら市 全国共通
	晩婚化の抑制 －「結婚が遅かった」が子どもを多く持てそうにない理由の第3位	さくら市 全国共通
	社会的・経済的な子育てに関する支援拡大 －「経済的支援不足」は、子どもを多く持てそうにない理由の第4位 －「社会的支援不足」は、子どもを多く持てそうにない理由の第5位	さくら市 全国共通
	家族形成への理解促進 －20人に1人が結婚の意思なし	さくら市 全国共通
社会人口の増加	他の市町村と比較して選択されるまちづくり －転入者の4割が他の市町村と比較検討	さくら市
	結婚・妊娠時期での住宅・転入・市内移住サポート －20～30代は転出入ともに、結婚や妊娠が機会 －転出者の7割が30～40代	さくら市
	さくら市内移住希望者(転出者の13.3%)への支援検討 －矢板市・高根沢町転居の5割の方が市内移住検討	さくら市
	日常・通勤における交通の利便性改善 －転出入者の改善すべき点上位	さくら市
	買い物の利便性改善 －転出入者の改善すべき点上位	さくら市
	子育て環境の改善 －30代転出入者の改善すべき点第3位	さくら市
	転入者向けの市ホームページ拡充 －行政サービス比較時に8割の方が閲覧	さくら市
まち・しごとのにぎわい	まちの核としてにぎわいづくり －人口集中地区が近隣自治体比較での弱み	さくら市
	交流人口の増加 －観光客数が近隣自治体比較で弱み	さくら市
	優秀な人材確保への支援 －企業の望むスキルを持つ人材を確保できる事業環境	さくら市 全国共通
	投資(業容拡大)・起業の促進支援 －投資意欲のある企業、起業への支援	さくら市 全国共通
地域ごとの課題	地域(小学校区)ごとの課題を抽出・解決 －地域ごとに異なる人口推移(人口流出・高齢化率等)	さくら市

Ⅲ 基本方針・計画の方向性

1. 人口の将来展望

さくら市の人口の将来展望にあたっては、複数の仮定条件を設定し検討をおこないました（詳細は、人口ビジョン報告書を参照ください）。

それらのシミュレーションから、下記の仮定値に基づく2040年、2060年の人口展望を設定いたしました。

国立社会保障・人口問題研究所の考え方に基づく推計結果では、2060年時点で人口が34,496人まで減少すると想定されていますが、将来展望では合計特殊出生率の上昇により約4,000人、移動率の上昇により約1,500人の増加を見込み、人口40,000人を目指します。

2040年 42,933人 (国(社人研)推計値より +2,212人)

2060年 40,000人 (国(社人研)推計値より +5,504人)

＜人口の将来展望の仮定値＞

◆合計特殊出生率

現在(2008年～2012年平均)	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年以降
1.63	1.69	1.70	1.85	2.00	2.15	2.30

合計特殊出生率2.30は、さくら市民の理想こども数

◆移動率(転出入)

転出入の激しい20代前半から30代中盤までの転入を15%促進、転出を15%抑制

■さくら市の人口推移と将来展望



※このグラフにおける「社人研」推計は、国立社会保障人口問題研究所が示した人口推計の考え方に基づいて推計を行ったもので、小数点以下の処理の関係で実際の国立社会保障人口問題研究所の推計値とは異なります。

2. 基本目標

(1) 基本的な考え方

市民が安心して暮らし、働き、子どもを産み育て、持続可能なまちを構築していくために、本市の持つ特性・魅力を生かし、人口、経済、地域社会の課題に一体的・持続的に取り組んでいきます。

(2) 市総合戦略のめざす2つの方向

①人口減少の抑制

将来にわたり、可能な限り人口減少を圧縮させ、地域への負の影響を低減させます。

②人口減少社会への適応（準備）

人口が減少しても、人々が安心して住み続けられる地域をつくります。

(3) 市総合戦略の取り組みの視点

①持続可能な地域社会

将来にわたり、地域の生活インフラが維持され、地元就労や地元購買が維持され、安心して生活を送れる基盤づくりを進めます。

②市民主体・市民との協働の推進

財政や職員等の行政資源の縮小により、行政サービス依存から、市民自らの取り組みによる協働のまちづくりを進めます。

③地域ネットワークを核としたまちづくり（地域の良好なコミュニティでの生活維持）

人口減少により、自治会組織をはじめとしたマンパワー減少の懸念に対し、地域のコミュニティを支える人材を育成・確保します。

④持続可能な市政（将来にわたり安定した行政サービスの提供）

将来にわたり市民への安定した行政サービスを提供するためにも、安易な経済的支援でなく、より効果的な施策を講じます。

(4) 4つの基本目標

<基本目標1>

地域産業を活性化させ、安定したしごとを創出する

▶その地域に住み、暮らしていくためには、「しごと」があることが大変重要な要素のひとつです。

▶「しごと」が「ひと」を呼び、そこに「ひと」がいることで、新たな「しごと」が生まれます。

▶事業所数、従業者数はともに減少傾向にあり、これらの対策は喫緊の課題です。

▶一方で、雇用意向、投資意向ともに前向きな企業も存在します。

⇒市内企業・商工業者を支援・育成し、「しごと」をする場所を確保するとともに、新たな「しごと」を創出するため新規企業の誘致、また、市内の元気な起業家を支援するため創業支援を実施します。

⇒基幹産業である農業は、持続可能な農業基盤を確立するため、付加価値化、ブランド化及び6次産業化^{*1}を推進し、新たな担い手を確保するため、就農支援に取り組みます。

⇒日本三大美肌の湯である「喜連川温泉」、リニューアル予定の「道の駅きつれがわ」などの観光資源を生かし、交流人口を増加させそこに「しごと」を生み出します。

⇒時代の潮流にあった新たな仕事の提案や女性・シニア世代の活用などを支援します。

※1 6次産業：第1次産業である農林水産業が、農林水産物の生産にとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を生かしたサービスなど、第2次産業、第3次産業にまで踏み込むこと。

<基本目標2>

定住人口・交流人口を増やす

▶近年、さくら市は転入超過^{*2}の状況が徐々に縮小していますが、これからは日本全体の人口が大きく減っていくため、さらに縮小していくことが予想されます。

▶転入超過を継続するためには新たな転入者が必要です。内閣府の調査では東京都在住者の4割が「移住」を予定・検討していると回答していることから、そこに転入者を確保するチャンスがあります。

▶市内への転入者アンケートによると、7割の方が市を好意的に捉え、その主な理由として、自然環境・買い物環境・交通の便の良さなどがあげられています。

▶まずは、移住希望者に対しこれらの情報を的確に伝え、市に興味を持ってもらうことが重要です。

⇒様々な視点から市の特徴を十分に捉え、シーン(知ってもらう・来てもらう・住んでもらう・住み続けてもらう)に合わせたシティブロモーション(地域の売り込みや自治体名の知名度向上のための取り組み)を実施し、定住人口の増加を目指します。

⇒恵まれた立地環境(買い物・通勤)を生かした暮らしを提案します。

⇒市外からの転入者・市内で新たな住まいを求めている方の受け皿とするため、民間開発を

支援し、宅地の供給を促進します。

⇒市が分譲する「リバーサイドきぬの里」の販売を促進し、地区内の更なる宅地化を図ります。

⇒JRが分譲する温泉付き住宅地「びゅうフォレスト喜連川」の販売に合わせてシティプロモーションを実施し相乗効果を狙います。

⇒地域の資源を活用した体験型観光など新たな観光事業を検討します。

⇒民間活力を生かし、空き家・空き店舗の有効活用を図ります。

⇒市外への転出を抑制し、3世代同居・近接居住などを促進する事業を検討します。

※2 転入超過：さくら市から転出する人よりさくら市に転入する人が多いこと。

〈基本目標3〉

結婚・出産の希望をかなえ、子育てと教育の支援を充実させる

▶多様化するライフスタイルにより晩婚化が進み、核家族化・共働き・子育て環境の変化等の影響により合計特殊出生率が低迷し、少子化が進んでいます。

▶ライフデザインに関するアンケートによると、理想とする子ども数は2.33人であるのに対し、現実には持てそうな子ども数は1.83人と、理想と現実にはギャップがあります。

▶少子化対策には、結婚から出産、子育て、教育の充実と切れ目のない支援が必要であり、また、長期間にわたる支援を実施していくことが肝要です。

▶情報技術の急速な進展など社会のめまぐるしい変化は、子どもを取り巻く社会環境などに大きな影響をもたらしています。

▶貧困により、十分な教育を受けることが困難な子どもが存在する問題に対して、支援策が求められています。

⇒結婚に対する機運を醸成し、男女の出逢いのきっかけを作るため、結婚支援に取り組みます。

⇒子どもをほしいと思う理想と現実とのギャップの理由に挙げられている「経済的不安」、「社会的支援」に対応するため、更なる子育て支援策の充実を図ります。

⇒子どもに対するインフルエンザ予防接種を奨励するため、その費用の一部助成を行います。
また、児童医療費の現物支給を18歳まで拡大します。

⇒妊娠、出産、育児に関する切れ目のない支援体制づくりに取り組みます。

⇒特色ある学校教育・きめ細やかな学習支援を実施します。

⇒生活困窮世帯の子どもに対し、基礎学力の向上を図るための指導、助言等を行う事業を実施します。

⇒合計特殊出生率「2.3」を実現するため、第3子以降への経済的支援を充実させます。

<基本目標4>

地域での**確かな暮らし**を確保する

- ▶その「まち」に住み続けるには、安心して生活できる基盤が重要です。
 - ▶生活の基盤とは、道路・公共交通などの生活インフラから、相互に協力し合える地域コミュニティなどがあげられます。
 - ▶道路・橋梁・建物などの公共施設のうち、老朽化したものについては計画的な対応が求められています。
 - ▶市内を運行する公共交通は、近年減少傾向にあります。一方で今後迎える超高齢化社会に向けてその整備が必要です。
 - ▶人口減少社会に対応し、地域コミュニティを維持するためには、行政だけではなく、地域の住民が主体的に地域の課題に取り組む必要があります。
 - ⇒市内のどの地域に住んでいても自らの意思で病院・買い物などにいけるよう、公共交通の再構築を行います。
 - ⇒地域コミュニティを維持していくため、地域カルテ^{※3}を作成し、地域が抱える問題点を明らかにするとともに、地域が自らその課題と向き合えるよう地域協議会^{※4}を形成します。
 - ⇒また、地域協議会のリーダーとなり得るような人材の育成に取り組みます。
 - ⇒近年頻発する自然災害に備え地域防災組織の結成を促します。
 - ⇒高齢者になっても元気に安心して暮らせるよう、健康寿命の延伸に努めます。
 - ⇒各種生活インフラの長寿命化・最適化に取り組みます。
- ※3 地域カルテ：小学校区などの地域コミュニティごとに、人口推計、存在する公共施設、生活インフラ(病院・店舗)等を整理しまとめたもの。
当初は基礎的なデータをまとめたものだが、地域協議会での議論を経て地域を今度どのようなものとしていくかを書き加えていく。
- ※4 地域協議会：小学校区など、複数の集落が集まる地域において、地域の課題を行政のみならず、自ら分析しそれを解決するために組織される協議会のこと。

(5) 4つの基本目標と総合計画との対応図

さくら市では、総合計画と市総合戦略とを一体的に推進することとしています。まち・ひと・しごと創生に係る取り組み方向性のうち、主なものについては市総合戦略に記載していますが、総合計画に基づき実施するその他の政策や施策についても、地方創生に資すると認められるものであれば、下表のとおり、位置づけした上で推進していくこととしています。

市総合戦略の 基本目標	総合計画の施策	
	体系の番号	施策名
基本目標1: 地域産業を活性化させ、 安定したしごとを創出する	Ⅲ－(5)	市民1人ひとりの人権尊重
	Ⅳ－(1)	時代とニーズに合致した農林漁業の確立
	Ⅳ－(2)	安定と発展の商工業基盤の充実と強化
	Ⅵ－(1)	次世代に継承する自然環境の保全
基本目標2: 定住人口・交流人口を増 やす	Ⅳ－(3)	地域資源を活かした観光の振興
	Ⅴ－(2)	魅力ある良好な市域の形成
基本目標3: 結婚・出産の希望をかな え、子育てと教育の支援を 充実させる	Ⅱ－(4)	健康・予防・医療体制の充実と健康づくり
	Ⅱ－(5)	安心で安全な子育て環境づくり
	Ⅲ－(3)	確かな学力と健やかな心や体を育む学校教育
基本目標4: 地域での確かな暮らしを確 保する	Ⅰ－(1)	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進
	Ⅰ－(4)	透明で健全な財政の確立
	Ⅱ－(1)	助け合いと支え合いの地域福祉
	Ⅱ－(2)	生きがいをもたらす高齢者福祉
	Ⅴ－(1)	安全で快適な交通環境の充実
	Ⅴ－(3)	暮らしの安全・安心な社会の構築
	Ⅴ－(4)	いのちと暮らしを守る災害に強いまちづくり

※総合計画は平成27年10月現在で策定中であるため、施策の名称が変更となる場合があります。

IV 基本目標別計画

■指標の設定

ここでは、市総合戦略における4つの基本目標に設定する成果指標、基本目標を実現するための取り組み方向性（施策）及びそれに設定するKPI(重要業績評価指標)を示します。

施策に設定するKPIについては、施策が相互に関係することを踏まえ、施策ごとではなく全体に設定します。

■4つの基本目標に設定する成果指標

・基本目標1 地域産業を活性化させ、安定したしごとを創出する

成果指標	現状値	目標値（H31）
就業者数	18,248人	19,250人

・基本目標2 定住人口・交流人口を増やす

成果指標	現状値	目標値（H31）
転入超過数	3人	毎年24人

・基本目標3 結婚・出産の希望をかなえ、子育てと教育の支援を充実させる

成果指標	現状値	目標値（H31）
出生数	416人	毎年416人

・基本目標4 地域での確かな暮らしを確保する

成果指標	現状値	目標値（H31）
住みよいと思う市民割合	75.4%	80.0%

■実施計画

事業の実施にあたっては、年次ごとに実施計画を策定し、予算の範囲内において優先順位の高い順に実施する予定です。

■効果検証

実施された事業については、毎年、外部有識者等による評価を行い、その評価結果を踏まえ、次年度以降の施策・事務事業等の見直しを行います（PDCAの実施）。

■基本目標を実現するための取り組み方向性（施策）及びそれに設定するKPI(重要業績評価指標)

基本目標 1 地域産業を活性化させ、安定したしごとを創出する

KPI（重要業績評価指標）	現状値	目標値（H31）
就業者数	18,248人	19,250人
新規創業者数	-	累計10人
新規就農者数	5人	毎年10人

基本目標実現への取り組み方向性（施策）

及びそれを達成するための事務事業(例)

①市内企業・商工業者育成支援

⇒ 補助制度・融資制度再構築事業、さくらブランド推進事業

②企業誘致の推進

⇒ 工場立地可能地域調査事業、工場誘致条例に基づく補助事業

③農業の振興（新規就農者・農業従事者拡大）

⇒ 新規就農者支援事業、再生可能エネルギー推進事業

④創業支援

⇒ 創業支援事業

⑤就労支援

⇒ 就職活動応援事業

⑥観光の振興

⇒ さくら市観光県外PR事業

出典：税務課集計

⑦女性やシニア世代の就労促進

⇒ 女性やシニア世代の就労応援事業



基本目標 2 定住人口・交流人口を増やす

KPI (重要業績評価指標)	現状値	目標値 (H31)
転入超過数	3人	毎年24人
年間観光入込客数	700,428人	1,000,000人
ホームページアクセス数(市HP・移住促進HP)	671,491回	740,000回
民間開発による供給区画数	33区画	累計180区画

基本目標実現への取り組み方向性 (施策)

及びそれを達成するための事務事業(例)

①シティプロモーションの展開

⇒ シティプロモーション事業

②民間開発・住宅開発の支援

⇒ 新規区画整理事業、民間開発支援事業

③「きぬの里」「びゅうフォレスト」等、宅地の分譲

⇒ 保留地販売紹介料支給事業、庭づくり費用支援事業、
びゅうフォレスト販売促進支援事業、お試し移住事業

④新規観光誘客の拡大

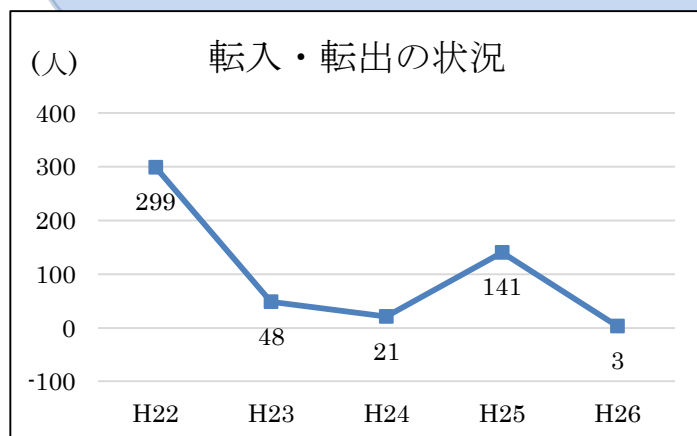
⇒ 道の駅きつれがわ有効活用事業、体験型観光事業、
駅前観光拠点整備事業、桜の郷づくり事業

⑤空き家・空き店舗の有効活用

⇒ 空き店舗活用促進事業費補助金、空き家バンク事業

⑥人口流出の抑制

⇒ 3世代同居等支援事業、木造住宅耐震改修事業等



※このグラフは年毎の転入者数・転出者数の合計(社会増減)を示したものです。

数値が正の数であった場合は転出者数より転入者数が多いことを表します。

出典：栃木県毎月人口調査

基本目標 3 結婚・出産の希望をかなえ

子育てと教育の支援を充実させる

KPI（重要業績評価指標）	現状値	目標値（H31）
出生数	416人	毎年416人
婚姻数	216件	毎年220件
子育て支援サービスや環境が充実していると思う保護者の割合	80.1%	82.5%
基礎的な学力が身についている生徒の割合	71.9%	75.0%

基本目標実現への取り組み方向性（施策）

及びそれを達成するための事務事業(例)

①結婚対策（婚活）の推進

⇒ 結婚支援事業

②子育て支援策の充実

⇒ 特別保育事業、子育て短期支援事業

③児童医療の充実

⇒ 子どものインフルエンザ予防接種事業

④子育ての相談窓口と安心な出産前後のケアの充実

⇒ 妊娠・出産包括支援事業

⑤特色ある学校教育の展開

⇒ ICT活用事業、指導方法工夫改善事業、マイチャレンジ事業

⑥きめ細かな学習支援の充実

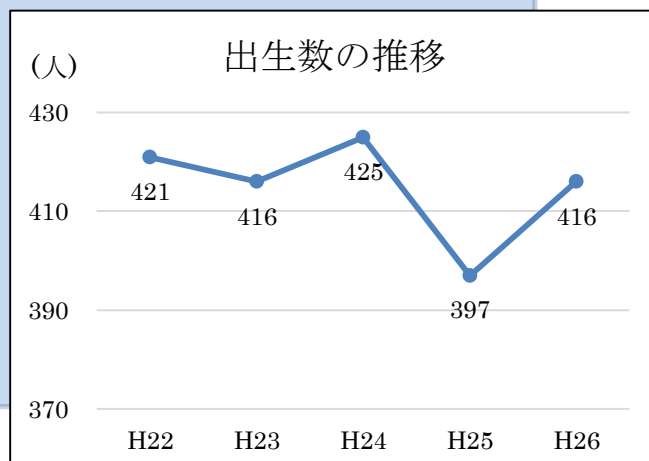
⇒ 個別支援教育推進事業

⑦子どもの貧困対策の充実

⇒ 生活困窮世帯学習支援事業

⑧第3子以降への経済支援

⇒ 第3子以降保育料免除事業



出典：栃木県毎月人口調査

基本目標 4 地域での確かな暮らしを確保する

KPI（重要業績評価指標）	現状値	目標値（H31）
住みよいと思う市民割合	75.4%	80.0%
地域協議会（小さな拠点）の数	0	累計3地区
公共交通に満足している市民割合	60.4%	68.4%

基本目標実現への取り組み方向性（施策）

及びそれを達成するための事務事業(例)

①住みなれた地域で生活できる基盤整備

⇒ 公共交通計画再構築事業、買物環境総合整備事業

②活発な住民活動を基盤とした自立した

地域コミュニティづくり

⇒ 新たな地域コミュニティ形成事業、地域カルテ作成事業、
地域リーダー育成事業

③減災、防災の推進

⇒ 自主防災組織設置事業

④健康寿命の延伸

⇒ 生活習慣病予防事業、各種がん検診事業

⑤インフラの長寿命化、公共施設の最適化

⇒ 公共施設等総合管理計画事業、道路維持管理事業（道路ストック総点検業務）、
橋梁維持事業（橋梁長寿命化修繕計画策定業務）